

1～3月期の業況は改善

【特別調査】 - 「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応」

【調査要領】

調査時点：2021年3月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査企業数：103社

調査票回収：103社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

(例)

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

全業種総合

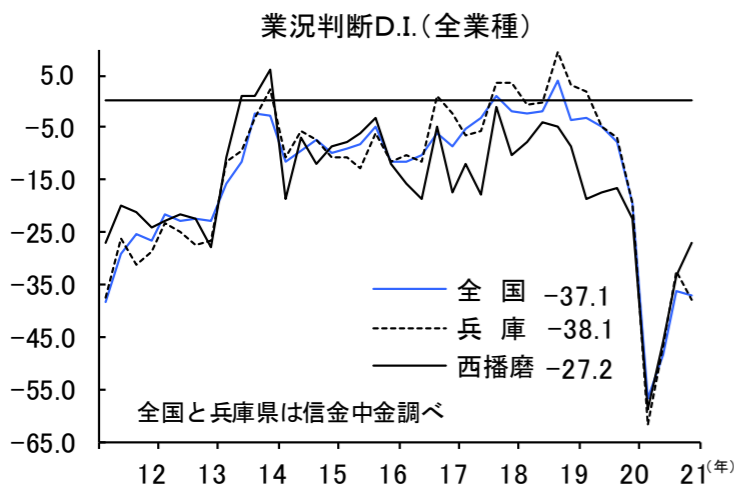
～景況感は改善～

21年1～3月期（今期）の業況判断 D.I.は△27.2 と、前期比 6.1 ポイント改善した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が 5.7 ポイント上昇し、「悪い」と回答した企業が 0.4 ポイント低下したことによる。

前年同期比の売上額判断 D.I.は△21.4 と前期比 15.9 ポイント上昇し、同収益判断 D.I.は△26.2 と前期比 12.0 ポイント上昇した。

業種別の業況判断 D.I.は、卸売業・小売業・サービス業・建設業が改善した一方、製造業・不動産業は低下した。

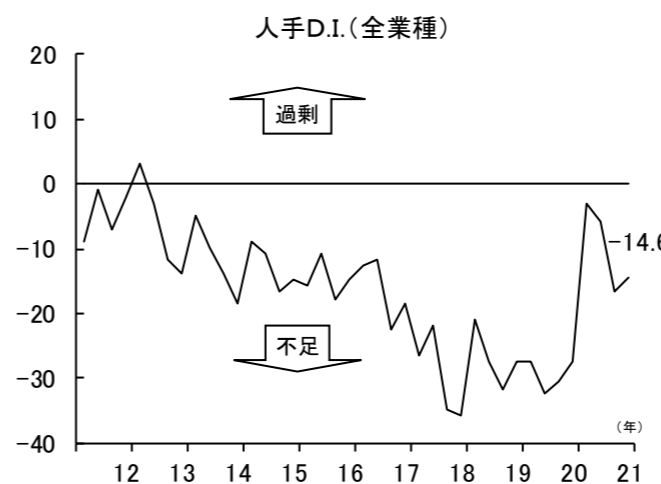
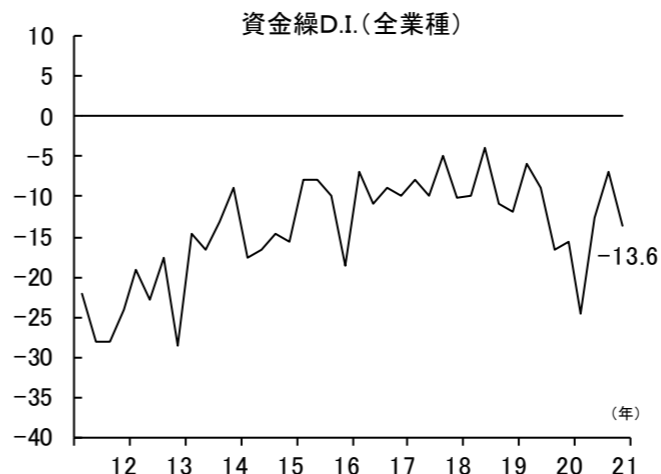
全国の業況判断 D.I.は△37.1 と前期比 0.9 ポイント低下、兵庫県では△38.1 と同 5.6 ポイント低下した。



【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断 D.I.を平均して判定

業種名	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4～6月(見通し)
総合	晴	晴	晴
製造業	曇	曇	曇
卸売業	晴	晴	晴
小売業	晴	晴	晴
サービス業	晴	晴	晴
建設業	晴	晴	晴
不動産業	曇	曇	曇

天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨。好調 ← → 低調



<経営上の問題点>

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が44%、「利幅の縮小」が30%、「人手不足」が27%と多く、その他では「同業者間の競争の激化」が21%、「原材料高」が14%となっている。

<当面の重点経営施策>

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が49%、「人材を確保する」が35%、「販路を広げる」が31%と多く、その他では「情報力を強化する」が16%、「宣伝・広告を強化する」が12%、「教育訓練を強化する」が11%となっている。

～販売価格判断 D.I.は上昇・仕入価格判断 D.I.は上昇～

販売価格判断 D.I.は 2.9 と前期比 2.9 ポイント上昇した。仕入価格判断 D.I.は 18.4 と前期比 12.5 ポイント上昇した。

～資金繰り判断 D.I.は低下～

資金繰り判断 D.I.は△13.6 と、前期比 6.7 ポイント低下した。業種別では、製造業が前期比 3.2 ポイント、卸売業が同 18.2 ポイント、小売業が同 11.7 ポイント、建設業が同 20.7 ポイント低下した。一方、サービス業が前期比 5.3 ポイント、不動産業が同 20.0 ポイント改善した。

～人手過不足判断 D.I.は、人手「不足」感が弱まった～

雇用面では、人手過不足判断 D.I.が△14.6（マイナスは人手「不足」超）と前期比 2.1 ポイント上昇した。残業時間判断 D.I.は△9.7 と、前期比 2.8 ポイント低下した。残業時間が「増加」したとする企業の割合が低下したことによる。

～設備投資実施企業割合は上昇～

設備投資実施企業割合（不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合）は 23.5% と、前期比 0.8 ポイント上昇した。

～来期の景況感は今期実績比低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は△28.2 と今期実績比 1.0 ポイント低下する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I.は、製造業が今期実績比 9.4 ポイント、卸売業が同 9.1 ポイント、不動産業が 20.0 ポイント改善する見通しである。一方、小売業が今期実績比 17.7 ポイント、サービス業が 10.5 ポイント、建設業が 5.3 ポイント低下する見通しである。

経営上の問題点

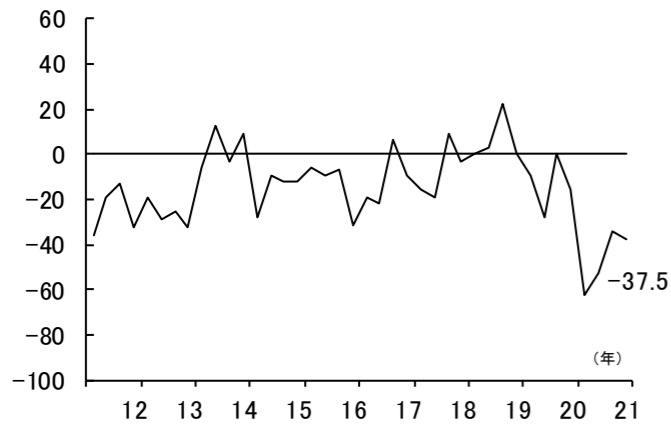
順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	44%
2位	利幅の縮小	30%
3位	人手不足	27%
4位	同業者間の競争の激化	21%
5位	原材料高	14%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	49%
2位	人材を確保する	35%
3位	販路を広げる	31%
4位	情報力を強化する	16%
5位	宣伝・広告を強化する	12%
6位	教育訓練を強化する	11%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は△37.5 と、前期比 3.1 ポイント低下した。

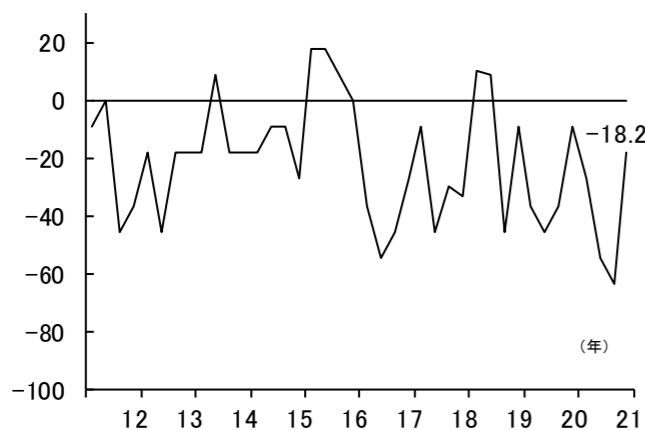
前年同期比売上額判断 D.I.は△31.3 と前期比 15.6 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は△28.1 と前期比 18.8 ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は 37.5%と、前期比 15.6 ポイント上昇した。資金繰り判断 D.I.は△18.8 と、前期比 3.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△6.3 と前期比横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は△28.1 と今期実績比 9.4 ポイント改善を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△18.2 と、前期比 45.4 ポイント改善した。

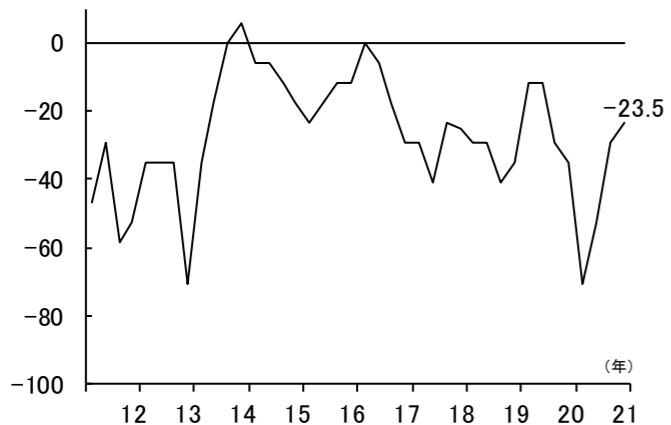
前年同期比売上額判断 D.I.は△9.1 と前期比 45.4 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は△45.5 と前期比 9.0 ポイント上昇した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 18.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△9.1 (前期△18.2) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△9.1 と、今期実績比 9.1 ポイント改善を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△23.5 と前期比 5.9 ポイント改善した。

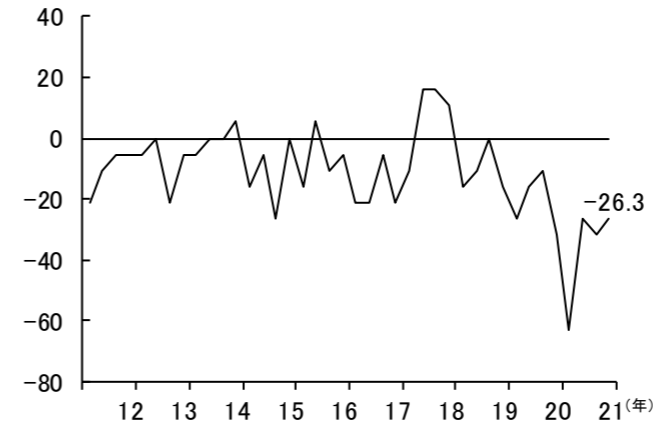
前年同期比売上額判断 D.I.は△47.1 と前期比 17.7 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△47.1 と前期比 5.9 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△23.5 と、前期比 11.7 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△5.9 (前期△11.8) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△41.2 と、今期実績比 17.7 ポイント低下を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△26.3 と、前期比 5.3 ポイント改善した。

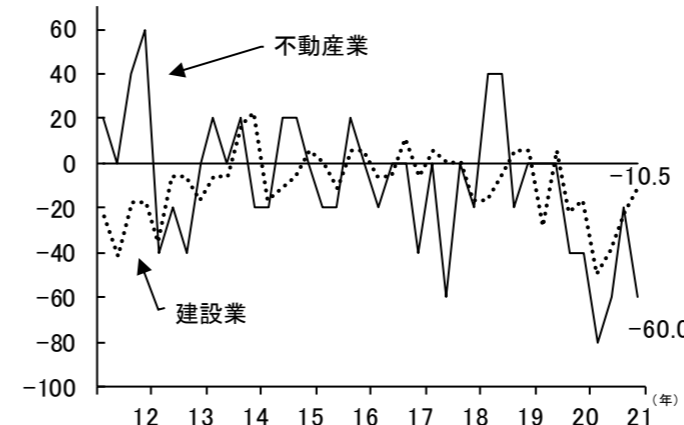
前年同期比売上額判断 D.I.は△5.3 と前期比 26.3 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は△10.5 と前期比 21.1 ポイント上昇した。

資金繰り判断 D.I.は 5.3 と前期比 5.3 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は△15.8 (前期△21.1) と人手不足感は弱まった。残業時間判断 D.I.は△15.8 と、前期比 5.3 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は△36.8 と、今期実績比 10.5 ポイント低下を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は改善～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△10.5 と前期比 11.7 ポイント改善した。前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と前期比 11.1 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は△5.3 と前期比 5.8 ポイント上昇した。受注残判断 D.I.は△5.3 と、前期比 5.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△26.3 と、前期比 20.7 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△31.6 (前期△27.8) と、前期比 3.8 ポイント低下し、人手不足感は強まった。来期の予想業況判断 D.I.は△15.8 と、今期実績比 5.3 ポイント低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は低下～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は△60.0 と前期比 40.0 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は△40.0 と前期比 40.0 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.は△40.0 と前期比 20.0 ポイント上昇した。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比 20.0 ポイント上昇した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と、前期比 20.0 ポイント上昇した。来期の予想業況判断 D.I.は△40.0 と、今期実績比 20.0 ポイント改善を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業 : コロナの影響により火力・原子力発電所関連の受注が大幅減少も、半導体事業の受注は維持。

卸売業 : 百貨店の営業体制の変化(ネット、カタログ等非対面販売の強化)への対応や、コンビニ等新たな販路開拓に注力する企業も。

小売業 : コロナの影響(イベント・旅行等の縮小)は、カメラの販売台数にも影響。

サービス業 : ドライブスルー需要は堅調。売上は、コロナ前後で横ばいからやや増加傾向。学生アルバイトで、家族がコロナを警戒し辞めるケースも見られる。

建設業 : 大口公共工事の受注により売上は例年比 150%以上増加するも、外注施工により利益率低い。自社施工を目指し、現場・事務員それぞれ 1 名増員を計画。